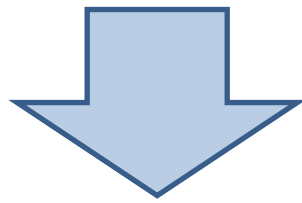


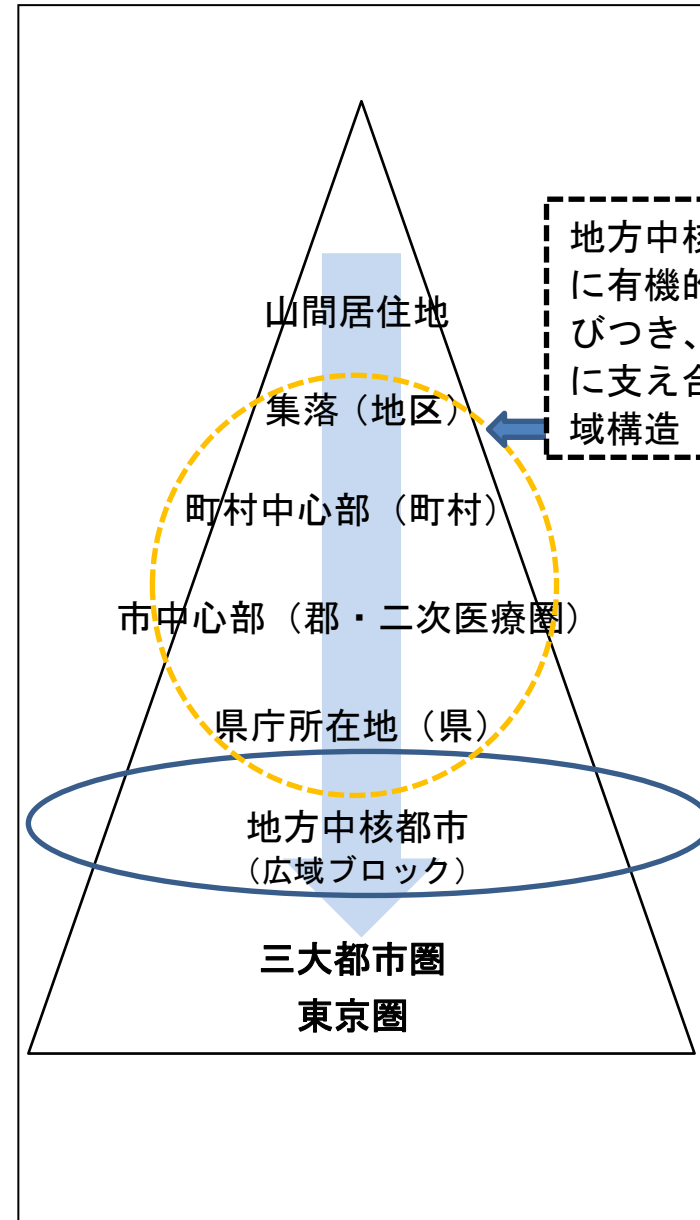
○「地方消滅」(増田 元総務大臣)

- ・日本の人口減少には、人口の社会移動が大きく影響しており、地方から若者が流出する「人の流れ」を変える必要がある。
- ・そのためには、地方において人口流出を食い止める「ダム機能」を構築し直さなければならない。
- ・地方の持続可能性は、「若者にとって魅力ある地域かどうか」にかかっており、「若者に魅力のある地方中核都市」を軸とした「新たな集積構造」の構築が目指すべき基本方向となる。
- ・一方、地方における当面の人口減少は避けられないことから、厳しい条件下で限られた地域資源の再配置や地域間の機能分担と連携を進めていくことが重要



広域の地域ブロックごとに、人口減少を防ぎつつ、各地域が自らの多様な力を振り絞って独自の再生産構造を作るための「防衛・反転線」を構築できる人口・国土構造を提案

防衛・反転線の構築



地方中核都市に有機的に結びつき、互いに支え合う地域構造

- ・それぞれ下部の地域が一つ上の地域を支え、支える幹のような役割を果たしている。
- ・すでに、一番上の山間居住地や一部の集落には急激な人口減少が到来している。
- ・「極点社会」とは、この大きな三角形の相似形が、下にどんどん縮小していき、最後に東京圏だけが残ってしまう社会のこと
- ・そうした「極点社会」を回避するためには、どこかで防衛線を引く必要がある。
- ・ただし、財政や人口制約の点からも、「防衛・反転線」となる都市の数には限りがある。
- ・そう考えていくと、最後の「踏ん張り所」として、広域ブロック単位の「地方中核都市」が重要な意味を持ってくる。
- ・地方中核都市に資源や政策を集中的に投入し、地方がそれぞれ踏ん張る拠点を設ける。
- ・地方中核都市が単独もしくは突出して存在するような地域構造を目指すわけではない。

地方中核都市を拠点としつつ、それに接する各地域の生活経済圏が有機的に結びつき、経済社会面で互いに支え合う「有機的な集積体」の構築を目指したい。

